

不動産投資分析の基礎となるDCF法の考え方から 不動産CF表のチェックポイントや活用方法までを解説

2025年6月9日(月) 13~17時
都市センターホテル(東京・永田町)
石川真樹氏(株)ファルベ 代表取締役



半日で理解! 不動産事業者のための DCF法[基礎講座]

実務で活用できる
実務知識を
基礎から学ぶ!!

不動産投資やCRE戦略、相続・事業承継対策の現場で、DCF法をどう活用すればよいのか?
DCF法の考え方やCF表の分析方法を学ぶことで、DCF法を提案型コンサルに活かす実務知識を習得!

大好評 受講者の声

●投資家がどのようなことを気にしているのかを具体的に知ることができた(不動産)
●講義内容に市況感があり、とてもわかりやすくよかった(不動産)

●DCF法に基づいた提案の考え方を学ぶことができて有意義でした(不動産)
●利回りを混同していたことがよくわかりました。業務に活かしていきます(不動産)

●各種指標は表裏一体となっていることが理解できて勉強になりました(不動産)
●初学者なので、難しい部分もありましたが参加して良かったです(不動産)

ご案内

不動産価値の評価手法は、事業の収益力に基づいた収益還元評価法(DCF法)が基本となっています。

不動産実務担当者としては、投資の検討・事業化の推進においても収益還元に基づいた評価方法を正しく理解し、精度の高い事業企画提案を行なうことや、根拠に基づいた具体的な提案を顧客に示すことが営業戦略上の必須条件となっています。

本セミナーは、不動産実務担当者としてDCF法の考え方を確実に身に付け、不動産保有企業や資産家に対して根拠に基づいた具体的な提案を行なえるよう、業務レベルで使えるDCF法の基礎知識から、不動産投資分析(レバレッジ効果、IRR法、リスク分析)や不動産キャッシュフロー(CF)表の作成時の留意点までを、わかりやすく解説いたします。

「不動産DCF法」や「不動産投資分析」について基礎から体系的に習得されたい方や、「DCF法を使った提案の考え方」を学び直したい方のご参加をお勧めいたします。

ダイレクトメールの送付先変更・中止のご希望者は、お手数ですが、封筒ラベルにご要件を記入のうえ、弊社 企画事業部 (FAX.03-3564-2560) までご連絡ください。

参加申込書

半日で理解! 不動産事業者のためのDCF法[基礎講座]

●会社名(フリガナ)	●貴社業種
●所在地(〒)	●振込予定日(月 日) ●当日現金支払い希望... ☐ ●ご担当者名()
TEL. ()	FAX. ()
●出席者名①(フリガナ)	●所属部署・役職名
●E-MAIL	
●出席者名②(フリガナ)	●所属部署・役職名
●E-MAIL	

O-0320250606-050

開催概要

開催日時 **2025年6月9日(月) 13:00~17:00**

会場 **都市センターホテル**
東京都千代田区平河町 2-4-1 TEL.03-3265-8211
※詳しい会場案内図は参加証にてお知らせいたします。

参加費 **55,000円(1名様/消費税及び地方消費税を含む)**
●同一申込書にて2名様以上参加の場合、
48,400円(1名様につき/消費税及び地方消費税を含む)
※テキスト代を含む。

持ち物 **卓上計算機**

主催 **総合ユニコム株式会社**
東京都中央区京橋2-10-2 ぬり彦ビル南館6階
TEL.03-3563-0025(代) FAX.03-3564-2560

お問合せ先/総合ユニコム(株)企画事業部 TEL.03-3563-0099(直通)

下記URLの弊社ホームページからお申込みできます。
ネットでお申込み <https://www.sogo-unicom.co.jp>

FAXでお申込み 左下の申込用紙へ記入し、下記フリーダイヤルへFAX願います。
☎ **0120-05-2560** (不通時はFAX.03-3564-2560)

- お申込み方法
 - ・【インターネットでのお申込み】弊社HPの該当セミナーページよりお申込みください。詳細は弊社HPをご覧ください。
 - ・【FAXでのお申込み】左記「参加申込書」にご記入後、上記FAX番号にてお申込みください。参加者宛に「参加証/請求書/銀行振込用紙」を郵送いたします。
 - ・【開催直前や当日の申込受付】開催直前や当日でも空きがあれば受け付けます。その場合は、メールまたはFAXにて「受講案内」と「支払方法」をご連絡いたしますので必ずメールアドレスかFAX番号の明記をお願いいたします。
 - ・当日は「参加証」をご持参いただき、受付に「お名刺1枚」と共にお渡しください。
- 参加費のお支払について【インターネットでのお申込み】
 - ・弊社HP経由でのお申込みに関し、クレジットカード決済が銀行振込かの選択が可能です。なお、クレジット決済はお申込み時のみ承りますのでご注意ください。銀行振込の場合は、下記FAXでのお申込みの項目をご一読ください。
 - ・当日現金でのお支払いも可能です。お申込フォーム備考欄にその旨をご記入願います。
- 【FAXでのお申込み】
 - ・参加費は「請求書」到着後、原則として開催3営業日前迄にお振込み願います。
 - ・お振込みが開催後日になる場合は、左記「振込予定日」欄にご記入ください。
 - ・お振込手数料は貴社にてご負担願います。
 - ・当日現金でのお支払いも可能です。「当日現金支払い希望」欄に口印をご記入願います。
- お申込者が参加できない場合について
 - ・代理者にご出席いただけます。既送の「参加証」と「代理者のお名刺1枚」をご持参のうえ、当日会場受付までご来場ください。
- キャンセルについて
 - ・開催3営業日前(土日祝日、年末年始を除く)迄に、弊社宛に「会社名/氏名/電話番号/返金先銀行口座(お振込み済みの場合)」を明記の上、FAX.03-3564-2560宛に必ずご連絡ください。返金手数料として3,000円(1件毎)を申し受けます。なお、開催2営業日前以降のキャンセルにつきましては、全額をキャンセル料として申し受けます。その際には当日配布資料を参加者宛にご送付いたします。
- その他ご連絡事項
 - ・お座席は受付順を基本に当方にて指定させていただきます。
 - ・講演中の録音・録画、携帯電話等での通話はお断りいたします。
 - ・講演中のPCの使用は可能ですが、使用の際には周囲へのご配慮をお願いします。
 - ・ご記入いただいた個人情報、弊社商品案内ならびにセミナーの適切な運営、参加者間の交流促進のために利用させていただきます。
 - ・主催者や講師等の諸般の事情により、講師変更や開催を中止する場合がございます。その際には弊社より参加者にご連絡させていただきます。
 - ・開催中止の場合には受講料を返金いたしますが、それ以外の理由では返金できません。また、開催中止の際の交通費の払い戻し・キャンセル料の負担はいたしかねます。

セミナープログラム

13:00～17:00 ※随時休憩を挟み進行いたします。

I. 不動産投資の基礎

1. インカムゲインとキャピタルゲイン・ロス
2. 不動産投資はサイクルビジネス

II. 不動産投資と企業不動産 (CRE) 戦略、 相続・事業承継対策との関係

1. 資産家に対して有効な相続対策・・・時価と相続税財産評価の相違点
2. 企業オーナーに対して有効な事業承継対策・・・時価と簿価の相違点
3. 不動産保有企業に対して有効な戦略・・・財務戦略、不動産M&A

III. 不動産DCF法は“需要者サイド”の価格である

1. バイヤーズエージェント (買主代理人) 時代へ向けて
2. 不動産DCF法を提案型コンサルティングに活かす

IV. 不動産の経済価値

1. 不動産の経済価値発生のメカニズム
2. 不動産の経済価値の本質
3. 不動産の収益
4. 価格と賃料

V. 不動産の利回りを見極める

1. 不動産の価値を算定する利回りの種類
2. 不動産売買における利回りと価値算定の利回りの違い
3. 割引率と還元利回りの違い

VI. 収益価格を求める手法

1. 直接還元法・・・単年度で考える手法
2. DCF法・・・複数年度で考える手法

VII. 不動産投資分析の必要性

VIII. 不動産キャッシュフロー表の作成

1. キャッシュフロー (CF) 表からわかる実務ポイント
 - (1) 収入項目のチェックポイント
 - (2) 費用項目のチェックポイント
 - (3) NOIとNCF
 - (4) 利回り分析
2. LTV (借入金割合) を変動させた場合の
キャッシュフロー (CF) の推移と借入金限度額

IX. 質疑応答

講師



石川 真樹 (いしかわ まき)

株式会社ファルベ 代表取締役

宮城県石巻市生まれ。早稲田大学社会科学部、東京理科大学第二工学部建築学科卒業。1997年(株)東京アプレイザル入社。2003年同社においてセミナー事業部を立ち上げ、11年間にわたり事業部最高責任者として勤務。自らもセミナー講師としても登壇する一方、相続&不動産ビジネスの新たなマーケットを開拓し、同社の業績の飛躍的な伸展に大きく貢献する。14年に独立し、(株)ファルベを設立。これまでに培ってきた幅広いネットワークを活かした、人と人との「つながり」に重点を置いた事業展開を目指す。充実したセミナー企画・運営に加え、「不動産×相続ビジネス」における新しいソリューションシステムの構築に向けて邁進中。

主な講師実績に、東京税理士会各支部、東京地方税理士会各支部、関東信越税理士会各支部、近畿税理士会各支部研修、ミロク情報サービス研修会、TKC支部研修、(株)LIXILイーアールエージャパン、SMBCコンサルティング、全国賃貸管理ビジネス協会、神奈川県不動産コンサルティング協議会、宅建協会、全国相続鑑定協会、(株)TAC、(株)清文社、(株)マネーフォワード、旭化成ホームズ(株)社内研修、税理士法人タクトコンサルティング社内研修があるほか、外部研修および内部研修等での講師実績も多数。

■講義で使用するCF表(例)